

部長各位

市長

令和8年度予算編成の基本方針について

1. 経済状況と国の動向

内閣府が発表した「月例経済報告」（令和7年9月）によれば、我が国経済の状況は、「景気は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している。」とされている。

また、先行きについては、「雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要である。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要がある。」との認識が示されている。

また、今年6月に示された「経済財政運営と改革の基本方針2025」（令和7年6月13日閣議決定）においては、マクロ経済運営の基本的考え方について「全世代型社会保障の構築、少子化対策及びこども・若者政策の推進、公教育の再生・研究活動の活性化、戦略的な社会資本整備の推進、地方行財政基盤の強化など、経済・財政一体改革の取り組みを進める」としている。

地方財政については、総務省の「令和8年度の地方財政の課題」（令和7年8月29日）において、「経済・物価動向等を適切に反映しつつ、交付団体を始め地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源の総額について、令和7年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保」とされ、一般財源総額実質同水準ルールが維持される中で、経済・物価動向を適切に反映させる姿勢が色濃くなっており、こうした経済状況や国の動向について注視していく必要がある。

2. 本市の財政状況及び今後の見通し

令和6年度普通会計の決算では、令和6年度人事院勧告による人件費の増、物価高騰による物件費の増などで支出総額が増加したことから財政調整基金を平成29年度以来7年ぶりに3億円取り崩し、実質収支の黒字を確保したところである。

また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、2年連続で100%を上回る100.9%となったところであり、政策的、臨時的な財政需要に対して、弾力的に対応することが困難な状況が続いている。

なお、令和7年度現計予算では、20.7億円の財政調整基金の取り崩しを行っていることから、令和7年度末の残高見込は標準財政規模の1割（16.8億円）を下回る14.2億円の残高となっている。今後、市税収入の増額補正などを反映すると、基金残高はやや回復する見込みではあるが、高齢化の進展に伴う扶助費、医療・介護などへの繰出金が増加傾向にあるほか、隔年で生じる定年退職手当などによる人件費の増大、システム標準化、ごみ収集、教育ICT関連など物価高などによる各種委託料の増加の影響などを考慮すると、令和8年度の基金残高はさらに下振れすることも想定される。

これらの歳出の膨張傾向による厳しい財政状況を踏まえ、令和8年度予算編成は、提出済の「経費削減調書」の減額の内容をもれなく反映した予算要求とすること。

新規事業及び拡大事業は、原則、実施計画採択事業以外は認めないこととするが、あらかじめ実施期間や事業の見直しの時期を明確にすること。なお、実施計画採択事業であっても、聖域を設けずに厳格に査定するものとする。

また、全職員がこれまで以上に強い危機意識を共有し、別に示す「令和8年度当初予算編成要領」に掲げた内容に基づくこれまで以上に精査した予算要求をすることにより、令和8年度一般会計予算は309億円以下を目標規模とする。